

# 四半期報告書

(第59期第3四半期)

株式会社 **ルネサスイーストン**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社ルネサスイーストン
【英訳名】	RENESAS EASTON Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 浩 美
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目1番地
【電話番号】	03—6275—0600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長 村 松 永 偉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田司町二丁目1番地
【電話番号】	03—6275—0600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長 村 松 永 偉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	68,946,647	66,248,746	92,420,931
経常利益 (千円)	841,788	758,249	1,346,405
四半期(当期)純利益 (千円)	263,118	563,815	570,027
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	182,931	582,031	595,567
純資産額 (千円)	16,904,391	17,659,892	17,317,026
総資産額 (千円)	43,011,985	37,383,499	44,020,291
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.00	23.57	23.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.3	47.2	39.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,249,572	2,555,125	1,935,621
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△403,247	△139,727	△493,321
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,051,232	△941,421	△1,580,495
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	595,046	2,320,457	719,759

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△6.70	8.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容の重要な変更は以下のとおりであります。

〔主要仕入先〕

当社は前連結会計年度の平成24年1月より、ルネサスエレクトロニクス株式会社から購入しておりました商品の一部を、ルネサスエレクトロニクス販売株式会社から購入し、当第3四半期連結累計期間の平成24年4月からはルネサスエレクトロニクス製品のほぼ全てを、ルネサスエレクトロニクス販売株式会社から購入しております。

また、主要な関係会社についての異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、変更があった経営上の重要な契約は次のとおりとなります。

会社名	仕入先	契約年月日	主要取扱商品	契約内容
当社	日本オクラロ株式会社 (※1)	平成13年4月1日	光通信用部品	特約店契約
	Tabula, Inc., (※2)	平成24年10月16日	プログラマブルロジック製品	代理店契約

(※1) 日本オブネクスト株式会社から日本オクラロ株式会社に商号変更を行っております。

(※2) 当社が同社製品を当社特約店を通してエンドユーザーに提供できる旨の条文を追加し再締結しております。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は長引く欧州危機や新興国の減速などにより悪化しておりますが、米国では緩やかな景気回復、中国では景気減速から底入れ、欧州での景気悪化に歯止め等、世界経済は足取りは鈍いながらも回復過程を辿りつつある模様であります。

日本経済は、内外需全般にわたり景気への下押し圧力が続き景気後退局面にあるものの、一部に底入れの兆しがみられる状況であります。

半導体市場においては、2012年11月の世界半導体売上高は、前年同月比2.0%増、前月比2.0%増となり、前月比では4ヵ月連続のプラス、前年同月比では2011年6月以来17ヵ月ぶりに前年実績を上回りました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間は、品目別売上高では集積回路はマイコン及びメモリーが主に産業分野で減少し、前年同期比4,339百万円減(9.8%減)の40,158百万円、半導体素子は自動車・民生分野は増加したものの、産業分野が全般に減少し、同104百万円減(1.1%減)の9,444百万円、表示デバイスはアミューズメント・民生分野の増加により、同403百万円増(3.8%増)の10,902百万円、その他では光製品が民生・通信分野で、電子部品が自動車・民生分野で増加し、同1,342百万円増(30.5%増)の5,743百万円となりました。その結果、売上高は同2,697百万円減(3.9%減)の66,248百万円となりました。

損益面におきましては、営業利益は売上総利益率の上昇による売上総利益の増加等により前年同期比327百万円増(50.6%増)の975百万円、経常利益は営業外収益の負ののれん償却額の計上が平成24年3月期で終了したこと等により、同83百万円減(9.9%減)の758百万円、四半期純利益は法人税等調整額の減少等により同300百万円増(114.3%増)の563百万円となりました。

なお、平成21年4月1日付での合併に伴い「負ののれん」が発生し、前年同期の平成24年3月期第3四半期連結累計期間では、営業外収益に負ののれん償却額528百万円を計上してあります。

(注) 当社グループは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであります。

## 連結業績の推移

(単位：百万円)

	平成23年3月期		平成24年3月期				平成25年3月期		
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
売上高	21,045	22,131	21,005	23,777	24,164	23,474	22,676	22,242	21,330
営業利益	152	71	162	174	309	317	306	372	296
経常利益	307	258	243	200	397	504	169	284	304

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較し以下のとおりとなりました。

## (資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて6,636百万円減少し37,383百万円となりました。

これは、主として現金及び預金が1,600百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が7,189百万円減少し、商品及び製品が1,096百万円減少したことによります。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて6,979百万円減少し19,723百万円となりました。

これは、主として買掛金が6,308百万円減少し、短期借入金が625百万円減少したことによります。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて342百万円増加し17,659百万円となりました。

これは、主としてその他有価証券評価差額金が48百万円減少したものの、利益剰余金が324百万円増加し、為替換算調整勘定が66百万円増加したことによります。

これにより自己資本比率は47.2%となり、時価ベースの自己資本比率は18.4%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,600百万円増加し、2,320百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、2,555百万円(前年同期1,249百万円の増加)となりました。支出の主な内訳は、仕入債務の減少6,348百万円であります。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益785百万円、売上債権の減少7,257百万円、たな卸資産の減少1,118百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、139百万円(前年同期403百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出105百万円、無形固定資産の取得による支出83百万円であります。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入68百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、941百万円(前年同期1,051百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の減少644百万円、配当金の支払額238百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」についての重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,929,200	23,929,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	23,929,200	23,929,200	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日	—	23,929,200	—	3,433,100	—	3,652,920

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,906,900	239,069	—
単元未満株式	普通株式 9,200	—	—
発行済株式総数	23,929,200	—	—
総株主の議決権	—	239,069	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が95株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ルネサスイーストン	東京都千代田区神田司町 二丁目1番地	13,100	—	13,100	0.05
計	—	13,100	—	13,100	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	679,523	2,280,203
受取手形及び売掛金	※ 27,029,671	※ 19,840,196
有価証券	40,235	40,254
商品及び製品	11,534,257	10,437,321
仕掛品	1,559	23,033
繰延税金資産	465,848	352,751
その他	321,704	576,363
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	40,070,799	33,548,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	999,090	1,000,360
減価償却累計額	△620,776	△644,035
建物及び構築物（純額）	378,313	356,325
工具、器具及び備品	183,120	175,947
減価償却累計額	△146,010	△142,138
工具、器具及び備品（純額）	37,109	33,808
土地	1,266,809	1,266,809
リース資産	41,208	45,939
減価償却累計額	△16,373	△22,742
リース資産（純額）	24,835	23,196
有形固定資産合計	1,707,068	1,680,140
無形固定資産		
ソフトウェア	795,787	686,731
電話加入権	11,701	11,701
その他	—	4,848
無形固定資産合計	807,489	703,280
投資その他の資産		
投資有価証券	668,083	668,738
敷金及び保証金	511,337	512,941
繰延税金資産	104,961	121,369
その他	186,692	186,643
貸倒引当金	△36,140	△37,740
投資その他の資産合計	1,434,934	1,451,952
固定資産合計	3,949,492	3,835,373
資産合計	44,020,291	37,383,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,447,583	11,138,998
短期借入金	4,213,375	3,587,734
1年内返済予定の長期借入金	50,010	—
未払法人税等	78,151	99,111
賞与引当金	—	162,307
繰延税金負債	942	—
その他	1,379,961	1,214,801
流動負債合計	23,170,024	16,202,952
固定負債		
長期借入金	3,000,000	3,000,000
長期預り保証金	213,455	205,431
退職給付引当金	210,799	203,337
役員退職慰労引当金	92,414	92,414
その他	16,571	19,470
固定負債合計	3,533,240	3,520,653
負債合計	26,703,265	19,723,606
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,433,100	3,433,100
資本剰余金	5,001,443	5,001,443
利益剰余金	9,066,267	9,390,923
自己株式	△3,253	△3,258
株主資本合計	17,497,558	17,822,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,249	1,002
為替換算調整勘定	△229,781	△163,318
その他の包括利益累計額合計	△180,531	△162,316
純資産合計	17,317,026	17,659,892
負債純資産合計	44,020,291	37,383,499

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	68,946,647	66,248,746
売上原価	63,791,882	60,641,924
売上総利益	5,154,764	5,606,821
販売費及び一般管理費	4,507,263	4,631,582
営業利益	647,500	975,239
営業外収益		
受取利息	229	1,388
受取配当金	14,027	11,718
販売手数料	52,372	62,496
負ののれん償却額	528,772	—
受取補償金	183,366	168,367
為替差益	—	64,016
その他	57,164	83,688
営業外収益合計	835,932	391,675
営業外費用		
支払利息	55,436	51,173
支払補償費	407,053	506,611
為替差損	127,046	—
その他	52,108	50,881
営業外費用合計	641,645	608,665
経常利益	841,788	758,249
特別利益		
投資有価証券売却益	—	30,948
会員権売却益	552	—
特別利益合計	552	30,948
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,670	1,600
固定資産売却損	5,380	—
固定資産除却損	161	277
会員権売却損	—	1,589
減損損失	7,747	—
特別損失合計	14,959	3,466
税金等調整前四半期純利益	827,381	785,730
法人税、住民税及び事業税	72,411	105,574
法人税等調整額	491,851	116,339
法人税等合計	564,262	221,914
少数株主損益調整前四半期純利益	263,118	563,815
四半期純利益	263,118	563,815
少数株主損益調整前四半期純利益	263,118	563,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,199	△48,247
為替換算調整勘定	△38,986	66,463
その他の包括利益合計	△80,186	18,215
四半期包括利益	182,931	582,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,931	582,031

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	827,381	785,730
減価償却費	143,299	193,333
減損損失	7,747	—
有形固定資産除却損	161	277
負ののれん償却額	△528,772	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△330	1,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△195,369	△197,729
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,805	△7,461
支払利息	55,436	51,173
受取利息及び受取配当金	△14,256	△13,107
有形固定資産売却損益 (△は益)	5,380	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△30,948
会員権売却損益 (△は益)	△552	1,589
売上債権の増減額 (△は増加)	△819,378	7,257,770
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,394,977	1,118,823
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	9,068	△250,799
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,880,172	△6,348,469
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	240,279	229,933
その他	102,452	△96,315
小計	1,324,547	2,695,399
利息及び配当金の受取額	14,256	13,107
利息の支払額	△53,406	△50,420
損害賠償金の支払額	△7,424	△20,000
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△28,401	△82,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,249,572	2,555,125
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
従業員に対する長期貸付けによる支出	△420	△420
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	3,236	3,063
投資有価証券の取得による支出	△8,427	△105,866
投資有価証券の売却による収入	—	68,709
有形固定資産の取得による支出	△42,160	△13,656
有形固定資産の売却による収入	14,701	303
無形固定資産の取得による支出	△373,685	△83,908
会員権の取得による支出	—	△8,270
会員権の売却による収入	4,652	4,610
その他	△1,145	△4,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△403,247	△139,727

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,777,700	△644,646
長期借入れによる収入	2,980,000	—
長期借入金の返済による支出	△66,664	△50,010
リース債務の返済による支出	△6,189	△6,781
配当金の支払額	△179,465	△238,978
自己株式の取得による支出	△213	△5
その他	△1,000	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,051,232	△941,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50,346	126,722
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△255,254	1,600,698
現金及び現金同等物の期首残高	850,301	719,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 595,046	※ 2,320,457

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	53,956千円	29,660千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金	554,816千円	2,280,203千円
有価証券(キャッシュ・リザーブ・ファンド)	40,229千円	40,254千円
現金及び現金同等物	595,046千円	2,320,457千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	179,377	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	239,160	10	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円00銭	23円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	263,118	563,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	263,118	563,815
普通株式の期中平均株式数(株)	23,916,119	23,916,021

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社ルネサスイーストン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサスイーストンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルネサスイーストン及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成25年2月13日
<b>【会社名】</b>	株式会社ルネサスイーストン
<b>【英訳名】</b>	RENESAS EASTON Co., Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 大谷 浩 美
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区神田司町二丁目1番地
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大谷浩美は、当社の第59期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。